

日本株発掘ファンド 米ドル型

運用報告書（全体版）

第18期（決算日 2019年10月21日）

第19期（決算日 2020年1月21日）

（作成対象期間 2019年7月23日～2020年1月21日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約9年7カ月間（2015年6月30日～2025年1月21日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	1. ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券 2. 通貨オプション取引（選択権付為替予約取引）等の通貨にかかるデリバティブ取引
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロ、に基づき分配金額を決定します。ただし、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。 イ、各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		米ドル為替レート		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
10期末(2017年10月23日)	円 10,688	円 550	% 11.8	2,536.63	% 7.9	円 113.89	% 1.6	% 99.3	% -	百万円 6,273
11期末(2018年1月22日)	11,403	600	12.3	2,754.01	8.6	110.75	△2.8	97.2	-	7,745
12期末(2018年4月23日)	9,850	30	△13.4	2,572.96	△6.6	107.84	△2.6	91.8	0.5	6,651
13期末(2018年7月23日)	9,947	0	1.0	2,560.28	△0.5	110.96	2.9	95.5	-	6,616
14期末(2018年10月22日)	9,873	0	△0.7	2,517.07	△1.7	112.49	1.4	92.5	-	6,307
15期末(2019年1月21日)	8,069	0	△18.3	2,330.66	△7.4	109.67	△2.5	94.4	-	5,024
16期末(2019年4月22日)	8,552	60	6.7	2,435.83	4.5	111.99	2.1	94.5	-	4,873
17期末(2019年7月22日)	7,750	0	△9.4	2,346.77	△3.7	107.98	△3.6	93.2	-	4,042
18期末(2019年10月21日)	7,812	10	0.9	2,480.43	5.7	108.52	0.5	95.0	-	3,615
19期末(2020年1月21日)	8,754	0	12.1	2,646.68	6.7	110.24	1.6	95.0	-	3,484

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第18期首：7,750円

第19期末：8,754円（既払分配金10円）

騰落率：13.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資し、実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行った結果、国内株式市況の上昇や為替の円安米ドル高の進行を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

日本株発掘ファンド 米ドル型

	年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		米ドル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第18期	(期首)2019年7月22日	円 7,750	% -	2,346.77	% -	円 107.98	% -	% 93.2	% -
	7月末	7,869	1.5	2,360.18	0.6	108.64	0.6	94.8	-
	8月末	7,250	△ 6.5	2,280.58	△2.8	106.46	△1.4	93.0	-
	9月末	7,599	△ 1.9	2,418.29	3.0	107.92	△0.1	90.6	-
	(期末)2019年10月21日	7,822	0.9	2,480.43	5.7	108.52	0.5	95.0	-
第19期	(期首)2019年10月21日	7,812	-	2,480.43	-	108.52	-	95.0	-
	10月末	7,998	2.4	2,539.02	2.4	108.88	0.3	94.3	-
	11月末	8,308	6.3	2,588.40	4.4	109.56	1.0	94.4	-
	12月末	8,627	10.4	2,625.91	5.9	109.56	1.0	96.0	-
	(期末)2020年1月21日	8,754	12.1	2,646.68	6.7	110.24	1.6	95.0	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.7.23~2020.1.21)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の中央銀行による利下げ期待がある一方、米中通商協議に対する不透明感から横ばい圏で推移しました。2019年8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされるとの期待感などから、株価は上昇しました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、米中貿易摩擦の激化により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、下落して始まりました。2019年9月以降は、米中貿易摩擦懸念の後退や、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱懸念の後退などが投資家心理の改善につながったことから、米ドルは対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。また、ファンドの運用方針にのっとり、実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

先進国中央銀行の緩和スタンスへの転換や中国経済の底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）、再生医療関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

ポートフォリオについて

(2019.7.23~2020.1.21)

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。また、ファンドの運用方針にのっとり、通貨オプションを利用し実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行いました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね300~350銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、業績が好調な銘柄やバリュエーションが割安な銘柄などを買い付け、電気機器、機械、ガラス・土石製品、化学などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感があつた銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、情報・通信業、卸売業、その他製品、保険業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、化学、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

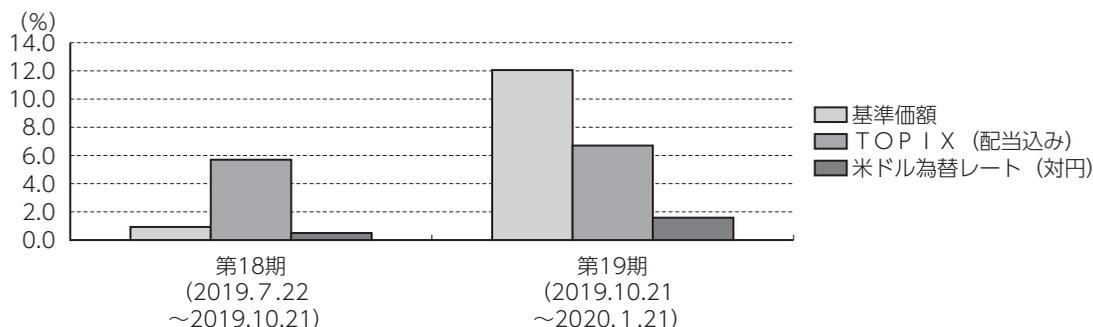
個別銘柄では、上値の重い任天堂やロゼッタなどを売却しました。一方、中長期での成長が期待された技研製作所や業績の回復が期待されたTDKなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

米ドルが対円で上昇したことがプラス要因となりました。一方、組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が下落したことがマイナス要因となりました。特に、リックソフトやGMOペパボなどの中小型銘柄の株価が大幅に下落したことがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。なお、第19期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	第18期	第19期
	2019年7月23日 ～2019年10月21日	2019年10月22日 ～2020年1月21日
当期分配金(税込み) (円)	10	—
対基準価額比率 (%)	0.13	—
当期の収益 (円)	10	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	3,953	3,961

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	第18期	第19期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 31.75円	7.95円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,112.51	2,114.93
(d) 分配準備積立金	1,819.16	1,838.52
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,963.44	3,961.41
(f) 分配金	10.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,953.44	3,961.41

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。また、ファンドの運用方針にのっとり、実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引(円売り/米ドル買い)を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

世界各国の中央銀行の金融緩和スタンスへの転換や世界的な景気底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI(人工知能)・ロボット関連や5G(第5世代移動通信システム)関連、防災・インフラ(社会基盤)投資関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第18期～第19期 (2019.7.23～2020.1.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0.792%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,918円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.383)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	12	0.152	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.152)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	75	0.953	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

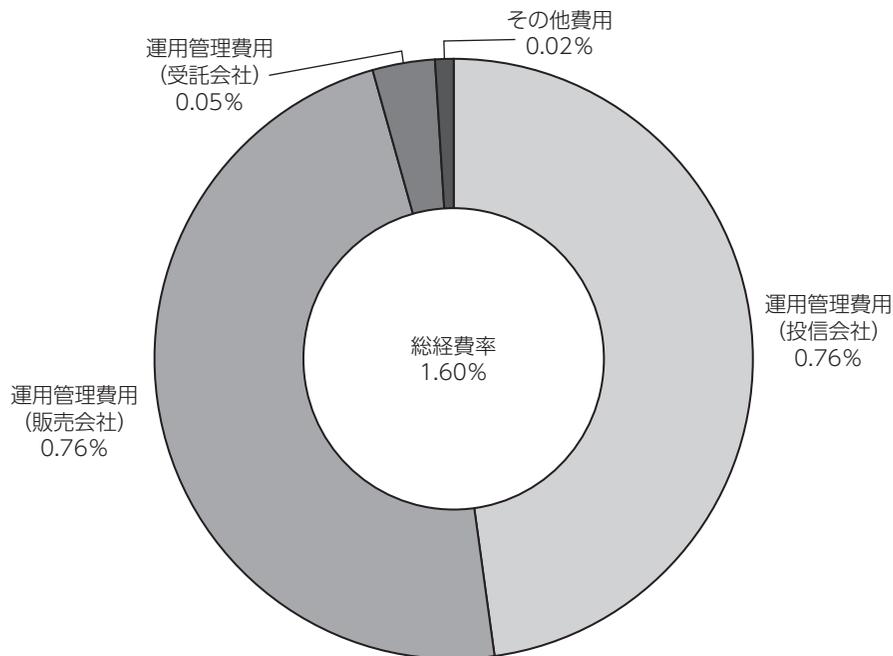
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) オプションの種類別取引状況

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

決 算 期		第 18 期 ~ 第 19 期							
種 類 別	コ ー ル プ ッ ト 別	買 建			売 建				
		新 買 付 規 額	決 済 額	権 行 利 使	権 放 利 業	新 売 付 規 額	決 済 額	権 被 行 利 使	義 務 減
国 内	通 貨 オ プ シ ョ ン 取 引	百 万 円 187	百 万 円 193	百 万 円 -					
	コ ー ル プ ッ ト	-	-	-	-	189	94	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

決 算 期	第 18 期 ~ 第 19 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	124,385	246,070	548,250	1,089,550

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

項 目	第 18 期 ~ 第 19 期	
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	390,548,802千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	89,039,130千円	
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	4.38	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

決 算 期	第 18 期 ~ 第 19 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
区 分	うち利害関係人との取引状況B	%		うち利害関係人との取引状況D	%	
株式	百万円 188,172	百万円 77,623	41.3	百万円 202,376	百万円 84,241	41.6
コール・ローン	217,394	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合3.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

種 類	第 18 期 ~ 第 19 期		
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第19期末保有額
株式	百万円 528	百万円 579	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

種 類	第 18 期 ~ 第 19 期	
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	
	買 付 額	
株式	百万円 823	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

項 目	第18期~第19期
売買委託手数料総額 (A)	5,563千円
うち利害関係人への支払額 (B)	893千円
(B)÷(A)	16.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、サムティです。

■組入資産明細表

(1) オプションの銘柄別残高 (評価額)

銘柄別		コール プット別	第19期末	
			買建額	売建額
国内	通貨 アメリカ・ドル	コール	百万円 19	百万円 -
		プット	-	21

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第17期末	第19期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	1,972,607	1,548,742	3,359,841

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月21日現在

項目	第19期末	
	評価額	比率
	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	3,359,841	94.5
コール・ローン等、その他	196,156	5.5
投資信託財産総額	3,555,998	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行なった取引のうち、投資信託および投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あずさ監査法人へその調査を委託しました。対象期間中(2019年7月23日～2020年1月21日)に該当した取引は、オプション取引(選択権付為替予約取引)が32件あり、該当取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

オプション取引については、取引の相手方の名称、通貨の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間その他当該オプション取引の内容に関することについて調査を委託しました。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月21日)、(2020年1月21日)現在

項目	第18期末	第19期末
(A) 資産	3,720,757,655円	3,555,998,705円
コール・ローン等	157,182,530	130,075,060
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	3,498,219,854	3,359,841,812
コール・オプション(買)	65,355,271	19,402,487
未収入金	-	46,679,346
(B) 負債	105,353,249	71,809,524
プット・オプション(売)	5,445,062	21,204,381
未払金	-	21,172,696
未払収益分配金	4,627,833	-
未払解約金	27,736,740	14,920,699
未払信託報酬	14,438,167	14,274,626
受入担保金	53,000,000	-
その他未払費用	105,447	237,122
(C) 純資産総額(A-B)	3,615,404,406	3,484,189,181
元本	4,627,833,854	3,980,117,420
次期繰越損益金	△1,012,429,448	△495,928,239
(D) 受益権総口数	4,627,833,854口	3,980,117,420口
1万口当り基準価額(C/D)	7,812円	8,754円

*第17期末における元本額は5,216,406,431円、当作成期間(第18期～第19期)中における追加設定元本額は6,565,691円、同解約元本額は1,242,854,702円です。

*第19期末の計算口数当りの純資産額は8,754円です。

*第19期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は495,928,239円です。

■損益の状況

第18期 自2019年7月23日 至2019年10月21日
 第19期 自2019年10月22日 至2020年1月21日

項 目	第 18 期	第 19 期
(A) 配当等収益	△ 20,559円	△ 15,541円
受取利息	1,600	1,912
支払利息	△ 22,159	△ 17,453
(B) 有価証券売買損益	11,993,711	327,604,978
売買益	26,380,930	355,882,266
売買損	△ 14,387,219	△ 28,277,288
(C) 先物取引等損益	35,933,499	61,246,716
取引益	122,634,516	79,575,281
取引損	△ 86,701,017	△ 18,328,565
(D) 信託報酬等	△ 14,624,693	△ 14,406,857
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	33,281,958	374,429,296
(F) 前期繰越損益金	△ 816,341,836	△ 676,557,113
(G) 追加信託差損益金	△ 224,741,737	△ 193,800,422
(配当等相当額)	(977,638,834)	(841,768,336)
(売買損益相当額)	(△1,202,380,571)	(△1,035,568,758)
(H) 合計(E+F+G)	△1,007,801,615	△ 495,928,239
(I) 収益分配金	△ 4,627,833	-
次期繰越損益金(H+I)	△1,012,429,448	△ 495,928,239
追加信託差損益金	△ 224,741,737	△ 193,800,422
(配当等相当額)	(977,638,834)	(841,768,336)
(売買損益相当額)	(△1,202,380,571)	(△1,035,568,758)
分配準備積立金	851,950,644	734,920,889
繰越損益金	△1,639,638,355	△1,037,048,706

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 18 期	第 19 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,697,214円	3,167,345円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	977,638,834	841,768,336
(d) 分配準備積立金	841,881,263	731,753,544
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,834,217,311	1,576,689,225
(f) 分配金	4,627,833	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,829,589,478	1,576,689,225
(h) 受益権総口数	4,627,833,854口	3,980,117,420口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
	第 18 期
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2020年1月21日)

(作成対象期間 2019年7月23日～2020年1月21日)

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

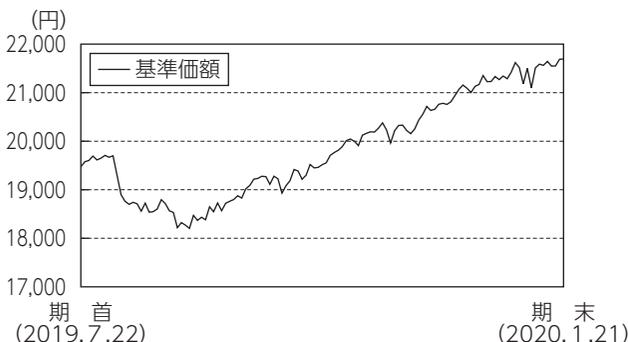
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率			
(期首)2019年 7月22日	19,473	%	2,346.77	%	98.1	%	-
7月末	19,670	1.0	2,360.18	0.6	99.0	-	-
8月末	18,471	△ 5.1	2,280.58	△ 2.8	97.1	-	-
9月末	19,112	△ 1.9	2,418.29	3.0	94.8	-	-
10月末	19,998	2.7	2,539.02	8.2	97.8	-	-
11月末	20,659	6.1	2,588.40	10.3	98.4	-	-
12月末	21,520	10.5	2,625.91	11.9	99.0	-	-
(期末)2020年 1月21日	21,694	11.4	2,646.68	12.8	98.5	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,473円 期末：21,694円 騰落率：11.4%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の中央銀行による利下げ期待がある一方、米中通商協議に対する不透明感から横ばい圏で推移しました。2019年8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされるとの期待感などから、株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

先進国中央銀行の緩和スタンスへの転換や中国経済の底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）、再生医療関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね300~350銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、業績が好調な銘柄やバリュエーションが割安な銘柄などを買い付け、電気機器、機械、ガラス・土石製品、化学などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、情報・通信業、卸売業、その他製品、保険業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、化学、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い任天堂やロゼッタなどを売却しました。一方、中長期での成長が期待された技研製作所や業績の回復が期待されたTDKなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期の当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は、それぞれ11.4%、12.8%となりました。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が下落したことがマイナス要因となりました。特に、リックソフトやGMOペパボなどの中小型銘柄の株価が大幅に下落したことがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界各国の中央銀行の金融緩和スタンスへの転換や世界的な景気底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連や5G（第5世代移動通信システム）関連、防災・インフラ（社会基盤）投資関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	32円 (32)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	32

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株式

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	100,436.5 (△ 837.04)	188,172,418 (-)	104,866.86	202,376,384

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2019年7月23日から2020年1月21日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	1,124	5,549,378	4,937	ソフトバンクグループ	1,212.2	5,799,709	4,784
三菱UFJフィナンシャルG	7,492.4	4,141,494	552	三菱UFJフィナンシャルG	7,492.4	4,095,045	546
三井住友フィナンシャルG	862.8	3,245,762	3,761	任天堂	85.2	3,475,971	40,797
第一生命HLDGS	1,696.6	3,024,725	1,782	三井住友フィナンシャルG	897.6	3,414,466	3,803
太陽誘電	1,142.4	2,611,826	2,286	ワークマン	398.4	3,253,709	8,166
ソニー	331.2	2,106,210	6,359	第一生命HLDGS	1,889	3,228,056	1,708
村田製作所	323.6	2,014,560	6,225	ソフトバンク	2,002.6	2,935,057	1,465
任天堂	42.6	1,813,229	42,564	太陽誘電	959.8	2,550,279	2,657
ワークマン	278.8	1,806,295	6,478	光通信	84.2	2,050,324	24,350
ソフトバンク	1,176.4	1,755,816	1,492	オリックス	1,100.6	1,820,873	1,654

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (-)				大阪有機化学	-	102.6	184,474	ジオスター	-	34	18,122
極洋	65	-	-	KHネオケム	159.6	-	-	アジアパイルHD	14.8	-	-
日本水産	426.2	-	-	タキロンシーアイ	164.8	-	-	東洋炭素	96.2	161.2	366,568
鉱業 (0.1%)				旭有機材	87.2	445	786,315	ノリタケ	-	71.2	333,572
日鉄鉱業	-	23.1	114,807	リケンテクノス	434	-	-	日本碍子	-	356.2	696,014
建設業 (3.3%)				ミライアル	61.8	112.2	151,918	MA R UWA	19	13.6	116,688
ウエストホールディングス	196.6	-	-	竹本容器	88.2	-	-	品川リフラクトリーズ	-	103.8	339,426
ミライト・ホールディングス	476.2	558.2	971,268	日本精化	57.6	63.6	80,008	イソライト	-	208.4	131,500
日本アーク	180.6	-	-	広栄化学工業	104.5	104.5	298,870	ニチアス	-	366.6	1,029,046
安藤・間	762.2	-	-	日油	146.2	-	-	鉄鋼 (2.7%)			
シード平和	318.2	319.2	330,372	東邦化学	60	60	31,800	日本製鉄	-	206.2	348,890
太平洋基礎工業	2.4	2.4	20,664	花王	28.6	-	-	合同製鐵	212.6	106.2	285,996
佐藤渡辺	18	18	41,040	第一工業製薬	105	268.1	1,206,450	共英製鋼	255.6	-	-
四電工	21.1	21.3	62,068	ソフト99コーポレーション	49.4	50.2	53,463	大和工業	162.6	-	-
住友電設	-	189.2	546,788	三洋化成	50.8	-	-	東京製鋼	61	408.2	602,503
朝日工業社	75.9	18.1	63,621	日本特殊塗料	284.8	-	-	日本冶金工	140	152.6	349,301
日比谷総合設備	18.8	-	-	サカタインクス	16.1	-	-	日本金属	103.3	-	-
フィル・カンパニー	36.2	-	-	富士フィルムHLDGS	156.6	-	-	栗本鉄工所	27	238.2	510,939
レイズネクスト	746	640.6	871,856	日本色材	134.5	143	356,928	メタルアート	35.8	35.8	56,456
食料品 (1.0%)				ハーバー研究所	79.2	76.6	622,758	日亜鋼業	-	14	5,054
カンロ	14.2	-	-	コニシ	8	-	-	日本精練	-	67.9	247,495
林業産業	70.8	-	-	荒川化学工業	37.6	-	-	エンビプロHD	31	-	-
S Foods	-	1.4	4,048	JCU	-	169.2	564,282	非鉄金属 (2.0%)			
北海道コカ・コーラ	23.1	-	-	OATアグリオ	132	143	221,078	大紀アルミニウム	636.2	-	-
エスピー食品	61.9	64.2	275,418	デクセリアルズ	-	117.4	123,387	住友鉱山	84	-	-
やまみ	17.2	-	-	北興化学	-	27.2	17,408	日本精鉱	73.1	73.1	166,668
ニチレイ	82.6	-	-	有沢製作所	-	182.6	197,390	日本伸銅	133.6	131.7	225,207
太陽化学	209	266	563,920	レック	166.2	40.6	50,668	昭和電線HLDGS	288.6	781.6	1,144,262
あじかん	23.5	23.5	19,763	藤森工業	-	67	234,500	東京特殊電線	35.1	-	-
ビックルスコーポレーション	30.4	-	-	ウェーブロックHLDGS	152.2	250.6	204,990	タツタ電線	-	354	223,728
繊維製品 (0.9%)				天馬	110	109	219,853	平河ヒューテック	8	-	-
富士紡ホールディングス	-	122	445,300	バルカー	-	60.2	156,881	アサヒHD	246.2	-	-
自衛堂	3.5	-	-	パーカーコーポレーション	232	44.1	25,181	金属製品 (2.5%)			
リックホールディングス	362.6	319	369,083	医薬品 (2.0%)				ケー・エフ・シー	339.2	347.4	785,124
パルプ・紙 (-)				日本新薬	13.6	-	-	丸順	14	-	-
北越コーポレーション	556.2	-	-	ツムラ	-	44	137,940	トーカロ	-	273.6	312,998
化学 (11.2%)				栄研化学	-	116.2	257,150	アルファCO	78.2	78.2	107,055
ラサ工業	219	182.6	281,569	JCRファーマ	54.6	-	-	日創プロニティ	51.1	-	-
クレハ	33.8	-	-	カルナバイオサイエンス	-	180	392,040	川田テクノロジーズ	-	24.3	159,894
テイカ	71.6	-	-	大幸薬品	-	52	202,280	RS TECHNOLOGIES	132.6	-	-
石原産業	-	406.2	419,604	ダイト	151.6	55.8	198,927	シンポ	64.8	107.4	241,650
トクヤマ	206.2	168.2	474,660	ヘリオス	62.6	-	-	駒井ハルテック	11.8	2.4	4,689
大阪ソーダ	148.6	-	-	ミズホメディー	-	136.4	356,004	アルインコ	-	326.9	416,143
デンカ	-	170.2	539,534	DELTA-FLY PHARMA	137.6	139.2	212,697	イワブチ	-	4.9	50,568
堺化学	-	53.4	127,359	石油・石炭製品 (0.3%)				サンコール	-	73.6	41,289
エア・ウォーター	272.6	-	-	ニチレキ	127	133.8	180,763	エイチワン	-	119.4	95,639
日本化学工業	91.2	286.2	943,029	出光興産	126.2	-	-	イハラサイエンス	32.9	1.2	1,843
四国化成	-	199.4	262,211	コスモエネルギーHLDGS	-	40.6	97,440	機械 (10.3%)			
田岡化学	133.4	130.9	1,053,745	ガラス・土石製品 (3.4%)				タクマ	426.2	124	155,372
日本ピグメント	7.4	-	-	神島化学	-	4	4,300	ツガミ	-	646.2	770,916

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
F U J I	-	352.6	685,101	沖電気	212.2	-	-	ジーエルサイエンス	-	43.3	72,527	ナカニシ	-	182.6	374,330	インターアクション	126.6	-	-	
ソディック	-	361.6	344,966	電気興業	79.8	-	-	東京精密	-	176.6	729,358	タムロン	-	90.6	230,939	HOYA	-	69.2	753,934	
ディスコ	-	26.2	682,772	サンケン電気	-	27.2	89,216	ノーリツ鋼機	14.6	-	-	イー・アンド・デイ	-	345.2	344,854	メニコン	139	-	-	
小田原エンジニアリング	-	8.6	21,181	日本信号	-	220.2	316,867	その他製品 (0.9%)				プロックリー	-	40	81,800	ブシロード	16.6	-	-	
和井田製作所	-	40.3	64,681	アンリツ	426.2	-	-	ピーアンドピー	1.5	-	-	ニホンフラッシュ	100.2	-	-	フルヤ金属	-	86.8	532,952	
オプトラン	-	239.6	757,136	ソニー	66	139.6	1,108,982	南海プライウッド	20.5	22.5	143,325	河合楽器	62.2	19.2	73,344	任天堂	42.6	-	-	
イワキポンプ	-	65.4	84,104	TDK	-	91.6	1,125,764	グロープライド	20.2	-	-	電気・ガス業 (0.5%)				陸運業 (1.2%)				
フリーユー	415.6	408.4	495,389	santec	13	-	-	エフオン	644.7	556.2	449,965	SBSホールディングス	150	-	-	SBCホールディングス	150	-	-	
ピラノテクシード	-	39.2	73,696	メイコー	140	-	-	エスベック	-	-	-	ハマキョウレックス	69.8	-	-	サカイ引越センター	35.2	-	-	
野村マイクロ・サイエンス	-	104.2	117,746	日本航空電子	-	215.2	478,820	エヌエフ回路設計	66.2	81.6	243,984	丸連	138.2	138.2	49,199	丸全昭和運輸	252.5	210.2	664,232	
エヌ・ピー・シー	10	-	-	古野電気	-	83.2	102,252	リーダー電子	80	110.2	178,193	センコーグループHDGS	314.6	230	210,220	セイノールディングス	-	117.4	172,695	
三井海洋開発	62.6	-	-	ユニデンホールディングス	165.2	190.4	398,316	協立電機	50.5	-	-	海運業 (0.5%)				商船三井	326.2	32	93,696	
ユニオンツール	-	44	144,540	日本電子材料	-	192.6	200,304	キョウデン	-	450.2	181,430	空運業 (0.2%)				NSユナイテッド海運	81.9	172.8	374,457	
前田製作所	-	47.4	31,710	エスベック	109.5	-	-	アイ・オー・データ	198.8	87.6	89,176	バスコ	-	96	211,968	倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
サトーホールディングス	66.2	19.3	62,339	エヌエフ回路設計	66.2	81.6	243,984	アパールデータ	-	191.4	490,558	三井倉庫HOLD	-	182.6	355,157	情報・通信業 (13.4%)				
技研製作所	-	283.8	1,336,698	リーダー電子	80	110.2	178,193	山一電機	-	226.2	384,087	渋沢倉庫	-	37.2	86,192	NECネットエスアイ	-	30.6	128,520	
カワタ	-	300.1	320,506	協立電機	50.5	-	-	図研	52.6	-	-	NECネットエスアイ	-	126.2	309,190	ドーン	-	126.2	309,190	
ワイエイシールディングス	121.5	-	-	キョウデン	-	450.2	181,430	日本電子	-	42.6	151,017	日鉄ソリューションズ	226.2	-	-	日鉄ソリューションズ	226.2	-	-	
TOWA	-	336.2	381,923	アイ・オー・データ	198.8	87.6	89,176	大真空	-	202.6	398,716	ゴア	13.4	13.4	21,373	GMOペパボ	145.6	-	-	
北川鉄工所	131	-	-	アパールデータ	-	191.4	490,558	太陽誘電	-	182.6	633,622	コーエーテックモHD	-	29.6	86,846	三菱総合研究所	96.4	-	-	
タクミナ	124.2	124.2	204,930	山一電機	-	226.2	384,087	村田製作所	-	144.6	967,518	パピレス	189.6	68.6	135,416	ブレインパッド	-	43.2	266,544	
ローツエ	26.2	-	-	図研	52.6	-	-	北陸電気工業	-	6.2	8,326	エムアップ	-	56.2	157,809	エムアップ	-	56.2	157,809	
クボタ	254.2	-	-	日本電子	-	42.6	151,017	日本ケミコン	-	157.6	305,901	エニグモ	38.6	-	-	フィックスターズ	-	92.2	151,023	
荏原実業	155.4	-	-	大真空	-	202.6	398,716	日本タンクステン	7.2	7.2	14,457	S H I F T	92.6	-	-	CRI・ミドルウェア	26.3	-	-	
テセック	-	56.2	87,278	太陽誘電	-	182.6	633,622	ミツバ	-	76	53,656									
アイチ コーポレーション	240	-	-	村田製作所	-	144.6	967,518	SCREENホールディングス	20	-	-									
三精テクノロジーズ	398.2	241.4	219,674	北陸電気工業	-	6.2	8,326	東京エレクトロン	-	29.6	728,160									
オルガノ	-	29.6	222,592	日本ケミコン	-	157.6	305,901	輸送用機器 (1.2%)												
栗田工業	40.6	-	-	日本タンクステン	7.2	7.2	14,457	豊田自動織機	139.6	-	-									
木村化工機	-	116.2	77,156	ミツバ	-	76	53,656	日本車輛	-	108.8	345,984									
ダイフク	-	40.6	287,042	SCREENホールディングス	20	-	-	トヨタ自動車	34	-	-									
昭和真空	-	112.4	203,893	東京エレクトロン	-	29.6	728,160	日野自動車	-	86.2	96,716									
タダノ	200.6	-	-	輸送用機器 (1.2%)				ユタカ技研	-	3.8	8,208									
キトー	304	-	-	豊田自動織機	139.6	-	-	トピー工業	57.4	-	-									
竹内製作所	-	119.2	218,970	日本車輛	-	108.8	345,984	ティラド	25.4	-	-									
新晃工業	26	-	-	トヨタ自動車	34	-	-	フタバ産業	239.6	-	-									
日本ピストンリング	-	57.2	91,119	日野自動車	-	86.2	96,716	ミクニ	375	-	-									
T P R	-	46.6	93,200	ユタカ技研	-	3.8	8,208	太平洋工業	252.8	-	-									
日本トムソン	112.6	772.6	379,346	トピー工業	57.4	-	-	アイシン精機	-	108	428,220									
日本ビラー工業	-	291.4	459,537	ティラド	25.4	-	-	S U B A R U	86.2	-	-									
電気機器 (12.7%)				輸送用機器 (1.2%)				ショーワ	85.6	-	-									
イビデン	-	164.6	439,975	豊田自動織機	139.6	-	-	日本精機	6.4	-	-									
ブラザー工業	-	241.2	554,518	日本車輛	-	108.8	345,984	I J T T	-	204	146,676									
日立	390.6	-	-	トヨタ自動車	34	-	-	精密機器 (3.4%)												
明電舎	-	268.4	637,986	日野自動車	-	86.2	96,716	デルモ	36.6	-	-									
三相電機	117.2	117.2	104,659	ユタカ技研	-	3.8	8,208	クリエートメディック	64.6	66.7	70,968									
S E M I T E C	5.7	-	-	トピー工業	57.4	-	-	日機装	312.6	102.4	143,155									
J V Cケンウッド	456	-	-	ティラド	25.4	-	-	日本エム・ディ・エム	174.6	126.2	319,286									
寺崎電気産業	126.3	128.4	146,504	フタバ産業	239.6	-	-													
日新電機	282.6	333.6	451,027	ミクニ	375	-	-													
日東工業	139.6	82.4	205,423	太平洋工業	252.8	-	-													
エスケーエレクトロニクス	196	-	-	アイシン精機	-	108	428,220													
富士通	36	-	-	S U B A R U	86.2	-	-													

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
ソフトウェア・サービス	-	0.7	7,602	J F E システムズ	78.4	85.3	328,405	イワキ	168	-	-			
フライトホールディングス	28	-	-	スカラ	296	170.4	140,580	G S I クレオス	124.6	-	-			
豆蔵ホールディングス	436.2	373.2	580,326	ネットワンシステムズ	-	72.8	213,668	中央自動車	46.2	68.5	194,060			
テクマトリックス	170.6	-	-	アルゴグラフィックス	122.6	-	-	サンワ テクノス	-	82.8	92,239			
アドバンスト・メディア	266.2	-	-	スターツ出版	38.5	38.5	114,114	ソマル	19.2	19.2	35,846			
ヴィンクス	33.6	34.3	41,640	日本ユニシス	226.2	-	-	テクノアソシエ	19.6	-	-			
オウケイウェイヴ	81	-	-	ビジョン	18.6	-	-	三谷産業	-	37.4	12,790			
ギガプライズ	53.6	135.9	339,614	日本電信電話	126.2	-	-	ヤマタネ	-	19.8	31,581			
朝日ネット	38.4	164.8	109,756	ソフトバンク	826.2	-	-	日鉄物産	-	49.4	254,904			
フリーベットの	-	130.6	129,294	光通信	34.4	-	-	CBグループマネジメント	24.8	24.8	73,160			
NTTデータインフラマート	-	33.5	150,415	アドマーケティングコミュニティ	20	11	7,623	U E X	-	22	11,946			
クラウドワークス	-	18.2	19,437	アルファポリス	108.9	-	-	J K ホールディングス	246.5	-	-			
マークライズ	3	-	-	学研ホールディングス	5.2	-	-	日本電計	279.3	132.2	178,602			
ALBERT	105.2	-	-	東宝	126.2	-	-	アイ・テック	17.6	-	-			
Aiming	196.2	202.6	62,400	ビジネスB太田昭和	25.6	44.5	115,210	小売業 (4.1%)						
モバイルファクトリー	10	-	-	日本システムウエア	51.4	-	-	ゲオホールディングス	50	112.8	144,948			
ネオジャパン	-	31.2	38,719	富士ソフト	122.6	-	-	くら寿司	-	15	79,650			
ダブルスタンダード	382.9	233.6	1,094,416	JBCホールディングス	229.6	-	-	アイケイ	-	236.2	236,672			
アカツキ	60.8	-	-	ミロク情報サービス	33.7	-	-	ハニースホールディングス	396.6	-	-			
チェンジ	-	70	224,350	ソフトバンクグループ	88.2	-	-	アプライド	16.8	-	-			
キャピタル・アセット・プラン	-	1.6	2,259	卸売業 (4.1%)				ハブ	29.2	-	-			
エイトレッド	86	91.2	164,980	トーマンデバイス	-	10.1	39,087	Hamee	56.2	130	195,260			
プロトコーポレーション	157.2	-	-	エフティグループ	260.6	242.6	363,900	ウエルシアHD	46.2	-	-			
野村総合研究所	166.6	-	-	横浜冷凍	-	109	106,493	ネクステージ	206.2	-	-			
サイバネットシステム	762.6	-	-	ラサ商事	65.2	65.2	68,003	B E E N O S	-	362.6	467,391			
ソースネクスト	-	222.6	123,988	ラクソンホールディングス	-	50	41,800	コスモス薬品	-	8.6	210,700			
インフォコム	194.2	-	-	アルコニックス	174	266.2	380,666	丸千代山岡家	2.6	-	-			
システムサポート	270.2	165.4	418,627	ダイワボウHD	188.8	-	-	ウイルプラスH L D G S	593.6	591.8	546,231			
チームスピリット	507.7	-	-	ラフト・ジャパン	26.2	-	-	スノーグローバルH L D G S	-	62.6	626,000			
VALUENE X	2.5	-	-	オーウイル	33.5	-	-	G-7ホールディングス	-	115.6	295,936			
アルテリア・ネットワークス	-	123.2	235,065	グリムス	136.6	158.6	386,508	コジマ	822.6	166.6	90,630			
EDULAB	5	-	-	アゼアス	-	29	31,146	ワークマン	119.6	-	-			
リックソフト	126.2	217.1	1,296,087	三洋貿易	159.2	-	-	V T ホールディングス	-	78	36,036			
サーバーワークス	12.4	-	-	クリヤマホールディングス	228.6	-	-	ハンズマン	55.4	-	-			
カオナビ	192.6	265.2	1,043,562	シップヘルスケアHD	92.6	-	-	プティックス	79	63.1	222,427			
ミンガブ・ジ・インフォイト	-	262.6	374,730	大木ヘルスケアH L D G S	117.3	117.3	154,836	ブックオフGHD	50.4	-	-			
トビラシステムズ	0.1	-	-	歯愛メディカル	-	19.8	58,924	マミーマート	16.4	-	-			
Sansan	-	53.2	339,416	南陽	-	0.8	1,540	ニトリホールディングス	25.6	-	-			
リピン・テクノロジーーズ	1.3	-	-	初穂商事	27.5	-	-	松屋フーズH L D G S	-	100.8	503,496			
HENNGE	-	153.6	309,350	セフテック	5.1	5.1	44,829	銀行業 (0.7%)						
マクアゲ	-	149.6	641,036	萩原電気H L D G S	143.4	137.6	377,161	三井住友トラストHD	-	62.6	261,355			
JMDC	-	92.6	480,594	アズワン	69.2	-	-	三井住友フィナンシャルG	112.6	77.8	307,310			
AI INSIDE	-	18.2	242,606	岡谷銅機	0.4	0.4	4,036	千葉興業銀行	-	136.2	50,394			
クレスコ	27.2	-	-	西川計測	-	0.6	3,006	証券・商品先物取引業 (0.5%)						
ジャストシステム	112.6	5.2	32,916	進和	-	18.2	41,896	S B I ホールディングス	-	162.6	398,695			
TDCソフト	17.4	184.6	211,736	ダイトロン	-	24.6	48,462	保険業 (1.0%)						
フューチャー	198	-	-	白銅	-	14.5	22,141	アイベット損害保険	178	356	700,964			
伊藤忠テクノソリューションズ	152.6	-	-	三井物産	796.2	-	-	アイリックコーポレーション	192.6	-	-			
東計電算	45.8	-	-	日立ハイテクノロジーズ	-	38.6	303,010	M S & A D	236.2	-	-			
構造計画研究所	80.6	91.2	326,040	住友商事	726.2	-	-	第一生命H L D G S	292.6	100.2	173,847			
日本コンピュータ・ダイナ	199	219.6	193,687	三菱商事	-	84.6	245,763	その他金融業 (2.5%)						
オリコン	282.6	-	-	阪和興業	160	-	-	C a s a	-	141.8	209,580			
電通国際情報S	-	98.4	459,528	フルサト工業	33.8	-	-	クレディセゾン	-	372.6	706,822			

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首			期末			銘柄	期首			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千円		千株	千株	千円		千株	千円
芙蓉総合リース	71.6	—	—	ジャパンエレベーターSHD	232.6	—	—						
ジャックス	—	253.8	686,529	インターネットインフィニティー	276.2	276.2	222,617						
日立キャピタル	—	216.2	646,438	ウェルビー	—	—	121,402						
オリックス	462.6	—	—	日総工産	126	239	276,284						
不動産業 (3.0%)				コンヴァノ	113.8	113.8	158,295						
野村不動産HL DGS	—	98	268,618	マネジメントソリューションズ	148.6	213.4	673,277						
フレックスコーポレーション	—	296.2	399,870	ポート	—	299.2	282,444						
ピーロット	38.2	52.6	93,785	コプロ・ホールディングス	11.9	119.6	367,172						
ケイアイスター不動産	540.6	424.4	872,566	アンビスホールディングス	—	49.6	352,656						
ジェイ・エス・ピー	29.5	21.8	122,080	名南M&A	—	17	71,655						
GA TECHNOLOGIES	26	189.2	802,208	WD Bココ	—	0.8	2,536						
ヨシコン	163.4	58	70,528	リロググループ	126.2	—	—						
東京建物	336	—	—	セレスポ	96.2	—	—						
日本エスコン	716.2	—	—	燦ホールディングス	136	273.6	403,833						
タカラレーベン	372.6	—	—	スバル興業	—	14.7	152,880						
カチタス	92.2	—	—	三協フロンテア	23	81.4	374,440						
トーセイ	140.6	—	—	ユニマット リタイアメント	356.6	357	581,553						
青山財産ネットワークス	37.1	—	—										
サービス業 (9.8%)				合計	株数、金額	48,922.7	43,655.3	88,441,198					
LIFULL	—	140.4	75,254	銘柄数<比率>	336銘柄	307銘柄	<98.5%>						
タケイ	426.2	366.6	447,618	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。									
リンクアンドモチベーション	—	122.6	76,012	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。									
シイエム・シイ	12.6	—	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。									
NJS	24.4	27.7	50,884										
総医研ホールディングス	—	374.4	211,536										
ワールドホールディングス	—	103.8	186,528										
共同ピーアール	53.2	—	—										
プラップジャパン	24	—	—										
翻訳センター	145.4	—	—										
オリエンタルコンサルタンツHD	67.1	93.3	329,349										
レグス	244.8	162.6	270,729										
アミューズ	182.2	—	—										
テイクアンドギヴニーズ	332	185.2	208,350										
ネクシィーズグループ	22.7	—	—										
サニックス	—	268.4	96,892										
ラウンドワン	282.6	—	—										
早稲田アカデミー	31	—	—										
京進	27.6	—	—										
楽天	22.6	—	—										
エフアンドエム	—	29	36,308										
ジャパンマテリアル	—	352.2	616,350										
ジェイエスエス	63.4	68.6	54,948										
パリュウーHR	6	—	—										
シンメンテホールディングス	117.2	118.8	342,975										
シグマクシス	100.6	382.6	858,171										
ウィルグループ	—	345.2	420,453										
メドピア	8	187.4	338,444										
ネットマーケティング	33	—	—										
ロゼッタ	418.6	—	—										
ベルシステム24HL DGS	177.5	—	—										
エアトリ	156.2	—	—										
ペイカレントコンサルティング	62.6	—	—										
MS - Japan	198	—	—										

■投資信託財産の構成

2020年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 88,441,198	% 96.8
コール・ローン等、その他	2,960,910	3.2
投資信託財産総額	91,402,109	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	91,402,109,359円
コール・ローン等	860,738,209
株式(評価額)	88,441,198,900
未収入金	2,012,504,170
未収配当金	87,668,080
(B) 負債	1,584,982,496
未払金	1,483,202,496
未払解約金	101,780,000
(C) 純資産総額(A - B)	89,817,126,863
元本	41,402,250,416
次期繰越損益金	48,414,876,447
(D) 受益権総口数	41,402,250,416口
1万口当り基準価額(C / D)	21,694円

* 期首における元本額は48,998,277,802円、当作成期間中における追加設定元本額は669,795,821円、同解約元本額は8,265,823,207円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュエーション・業績モメンタム・ファンド(適格機関投資家専用) 3,041,302,863円、ジャパン・エクセレント16,904,102,726円、日本株発掘ファンド14,006,295,774円、日本株発掘ファンド 米ドル型1,548,742,423円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2018-01(適格機関投資家専用) 260,033,564円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ(適格機関投資家専用) 2,633,061,479円、ダイワ・エクセレント(実績報酬型/適格機関投資家専用) 1,167,361,385円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ・オープン(適格機関投資家専用) 472,470,680円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル(適格機関投資家専用) 920,512,965円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2017-10(適格機関投資家専用) 448,366,557円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,694円です。

■損益の状況

当期 自2019年7月23日 至2020年1月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	669,835,551円
受取配当金	670,246,680
受取利息	10,044
その他収益金	86,264
支払利息	△ 507,437
(B) 有価証券売買損益	9,016,806,359
売買益	17,953,924,719
売買損	△ 8,937,118,360
(C) その他費用	△ 3,645
(D) 当期損益金(A + B + C)	9,686,638,265
(E) 前期繰越損益金	46,415,060,796
(F) 解約差損益金	△ 8,291,156,793
(G) 追加信託差損益金	604,334,179
(H) 合計(D + E + F + G)	48,414,876,447
次期繰越損益金(H)	48,414,876,447

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。